

SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業

SDGs未来都市とは

2018年から開始された内閣府の制度で、SDGs取組の提案書を申請した全国の自治体から、先進的で、他の地域のモデルになるような自治体を選定される。



全国の都道府県・市区町村
約1,800自治体

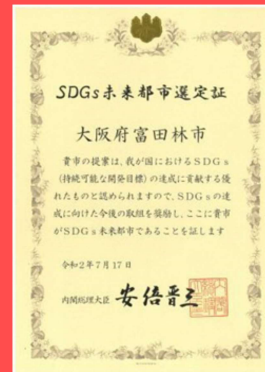
自治体SDGs
モデル事業 1年で10団体

未来都市の中でも
特に先導的な取組

SDGs
未来都市 1年で
約30団体

優れた取組を
提案する都市

富田林市は2020年7月に、



SDGs未来都市

自治体SDGsモデル事業

の両方に選定されました！

(申請約70団体中、10団体のみ！)

SDGs (Sustainable Development Goals) は、「持続可能な開発目標」と訳される、国連で採択された全世界共通の目標です。

「誰ひとり取り残さない」を理念とするSDGsの実現を重点的な政策として、2019年7月には、「富田林市SDGs取組方針」を策定し、本市がSDGsに積極的に取り組むことを広く公表するとともに、SDGsを共通言語とし、市民の皆さまや企業、学校、団体等、様々なステークホルダーとの公民連携、民民連携を進めることを基本的方向としました。

そして、さらなるステップアップとしてチャレンジしたのが、「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」です。

これは、2018年から開始された内閣府の制度で、独自のSDGs取組を提案書として申請した全国の自治体（都道府県や市区町村）から、先進的で、他の地域のモデルになるような自治体を選定されるものです。

「SDGs未来都市」は、SDGsの実現につながる優れた取組を提案する都市で、1年で約30団体が選定されます。

「自治体SDGsモデル事業」は、30の未来都市の中でも特に先導的な取組を行っている自治体を選定されるもので、年に10団体しか選ばれません。

そのような非常にハードルの高い制度ですが、各プロジェクトを関連付けて企画・提出した結果、2020年7月に、本市はSDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業の両方に選定されました。その年の申請約70団体中、10団体に選ばれました。

SDGs未来都市の事例

全国では・・・



2018年度 (未来都市:29 モデル事業:10)
ニセコ町・神奈川県・横浜市・富山市・北九州市 など・・・

2019年度 (未来都市:31 モデル事業:10)
郡山市・見附市・鯖江市・舞鶴市・恩納村 など・・・

2020年度 (未来都市:33 モデル事業:10)
石巻市・金沢市・大阪府/市・富田林市・倉敷市 など・・・

2021年度 (未来都市:31 モデル事業:10)
福島市・岐阜市・京都市・能勢町・菊池市 など・・・

2022年度 (未来都市:30 モデル事業:10)
松戸市・新潟市・阪南市・田辺市・鳥取県 など・・・

全国約1,800の自治体の中で、SDGs未来都市 **154** 団体
自治体SDGsモデル事業 **50** 団体と、数少ない存在です。

大阪府では・・・

堺市
未来都市 (2018)

能勢町
未来都市 (2021)

豊中市
未来都市 (2020)

阪南市
未来都市・モデル
事業 (2022)

大阪府・大阪市
未来都市・モデル事業
(2020)

富田林市
未来都市・モデル事業
(2020)

全43の自治体の中で、SDGs未来都市は、堺市に次ぐ**2例目!**
自治体SDGsモデル事業は、大阪府市と並び**初めて選定!!**

全国の選定状況としまして、2018年度の制度開始以降から直近の2022年度まで、全国約1,800の自治体の中で、SDGs未来都市は計154団体、自治体SDGsモデル事業は50団体と、これらはSDGsに積極的に取り組む数少ない先駆的な自治体であるといえます。

また、大阪府内ですが、同じく直近の2022年度までで、6の自治体が選定されています。特に本市の選定につきましては、全43の市町村の中で、SDGs未来都市は堺市に次ぐ2例目、自治体SDGsモデル事業は、大阪府市と並び、府内では初めての事例でした。

富田林市の自治体SDGsモデル事業



富田林発! 「商助」によるいのち輝く未来社会の実現プロジェクト



選定を受けた本市のSDGsモデル事業は、「富田林発! 「商助」によるいのち輝く未来社会の実現プロジェクト」と題し、17のゴールの中でも特に「3 健康と福祉」「17 パートナリーシップ」を全体に共通するテーマとしています。

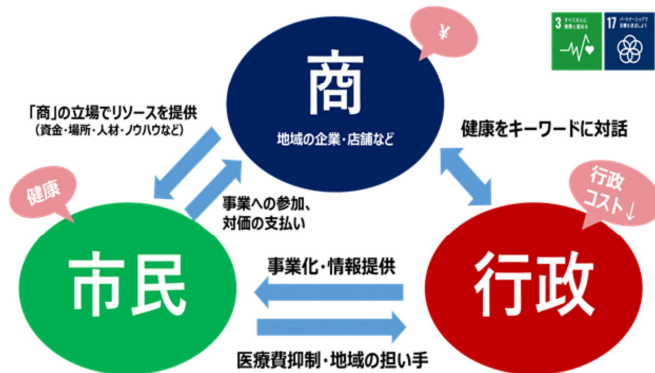
特筆すべき取組として、2019年11月に、富田林市・大阪大谷大学・富田林医師会・アルケア（株）の4者で、地域の医療・介護・健康の向上に寄与し、住民の健康寿命延伸を目的に、「富田林市産官学医包括連携協定」を締結しました。この連携協定は、4者の頭文字をとって「TOMAS連携」と呼びますが、このTOMASを事業主体として、この後に説明する「“商助”による介護予防・健康ポイント事業」や、大阪大谷大学の学生が介護予防・健康増進事業の企画等を実践型で学ぶ「学生PBL

(Project Based Learning) 事業」を、中心的な事業として実施しました。また、この事業を中心に、「ひとまちも健康に」をテーマに、経済・社会・環境の各側面においても、特徴的な事業に取り組んでいます。

一部の例示になりますが、経済ではウォーキングと観光を組み合わせた「ウェルネストレイル事業」、社会では地域店舗を使った「学生講師の健康教室」、増進型地域福祉に向けた「校区担当職員制度」、環境では配水池で電力を生み出す「小水力発電事業」、「とんだばやしプラスチックごみゼロ宣言」など、すでに実施中のもの、これから取り組みたいものも含め、富田林独自の特徴的な事業を進めています。さらに、これらの取組を市民の皆さまをはじめ、企業、団体、教育機関等、本市に関わる様々なステークホルダーの皆さまと連携・共創するための仕組みとして、企業との連携窓口となる「公民連携デスク」や、市内でSDGsに取り組む方々を登録する「SDGsパートナーシップ制度」を開始しました。この2つの仕組みを通して、市域全体でのSDGsの意識醸成や、行政単独ではできなかったことへのチャレンジ、地域の担い手づくりなどの効果につなげています。

＊ 介護予防・健康ポイント事業（あるこっと）

- 活動量計を市民に配布し、健康活動を促進
- 地域の店舗や施設を中心に活動量計リーダーを設置（=健康拠点化）
- リーダータッチに立ち寄ることで、店舗での購買行動につなげる
- 地域店舗が市民の健康増進を支える仕組み



本市の自治体SDGsモデル事業の中の代表的な事業は、介護予防・健康ポイント事業、通称「あるこっと」です。

「あるこっと」という愛称は、事業に参加している市民から募集して決定したものです。この事業の最大の特徴は、市民の介護予防や健康増進の取組を、地域の店舗や施設が支援応援する仕組みで実践しているところにあります。それを、自助・互助・共助に続く新たなキーワードとして「商助」と呼んでいます。

事業の概要としましては、

- 歩数や消費カロリーが表示される活動量計を参加者の市民に配布し、ウォーキング等、日々の健康活動を促進します。
 - また、地域の店舗や施設等に活動量計リーダーを設置し、活動量計のタッチによりポイントが貯まります。毎日の歩数により付与されるポイントが活動維持のモチベーションにつながります。
 - さらに、ウォーキング中にリーダータッチに立ち寄ることで、「ついで買い」と呼んでおりますが、店舗での購買行動につなげます。
 - このように、地域店舗が健康拠点となり、市民の健康増進を支える仕組みとなります。これを「商助」と呼びます。
 - 地域店舗が開催する健康増進イベント等を、あるこっと参加者に情報提供し、参加を呼び掛けたり、イベント参加によるポイント付与を実施したりもしています。
- 図にありますように、この仕組みは「市民」（緑）の健康増進に寄与するだけでなく、「商（あきない）」（青）の店舗側にとっても新たな稼ぐ仕組みにつながり、「行政」（赤）にとっても、市民が健康になることで将来的な医療費・介護費の抑制につながります。この「三方良し」の仕組みにより、それぞれがwinwinの関係で持続可能なスキームとして進めています。